

平成30年度事業報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

事業概要

当シルバー人材センターでは、高齢者が永年培ってきた能力を生かし、発注者の方々から信頼を得ることを社会的使命として目指し、積極的に事業を運営してまいりました。

近年、会員数の減少と高齢化が進み効率よく需要に応えられず受注金額においても低迷が続いていることから、新規会員の入会促進及び就業機会の拡大を最重要課題として会員と役職員が一体となって取り組んでまいりました。

その結果受託事業収益では前年度比100.5%でほぼ同等となりました。また、派遣事業でも契約金額が前年度比100.7%と、ほぼ同等の結果となりました。

事業全体では会員の皆さんが就業を通じて地域社会に貢献できたことは、一般家庭をはじめ民間企業・自治体等のご支援ご協力の賜と感謝申し上げますとともに、会員の皆さんの真摯な仕事ぶりが発注者の皆さんに評価されたものと思います。

1. 【就業機会提供事業】

シルバー人材センター会員には、家庭や民間企業及び官公庁等の高齢者にふさわしい、臨時的かつ短期的で軽易な仕事を希望した会員に対し、請負又は委任、労働者派遣の仕事を提供できましたが、有料職業紹介の実績は有りませんでした。

就業内容は、除草、草刈り、庭木剪定、清掃等地域社会の日常生活に密着したものであります。発注者には制限や条件を設けず、誰でも仕事を依頼出来るものであります。

センター事務局は、仕事の内容と実績に応じて受託先から事業収入（配分金、事務費、材料費等）を得て、仕事をした会員に配分金を支払いました。

会員に対する就業機会の提供に当たっては、会員の希望や知識、経験等を考慮しながら、就業機会を得られるよう、グループ就業やローテーション就業などを進め、仕事の分かち合いに配慮しました。

新たに空き家管理業務に着手しましたが、本格的な需要に恵まれず、まだ課題の多いことを認識しました。

事業実績

《受託事業実績》

		〔前年度実績〕
・会員数	192人	(198人)
・年間就業実人員	173人	(182人)
・就業率	90.1%	(91.9%)
・就業延人員	17,023人	(17,360人)
・契約件数	1,052件	(1,049件)
・契約金額	83,612千円	(83,178千円)

《労働者派遣事業実績》

・年間就業実人員	45人	(58人)
・就業延人員	1,484人	(1,552人)
・契約件数	8件	(13件)
・契約金額	7,750千円	(7,698千円)

《有料職業紹介事業実績》

・紹介件数	0件	(0件)
-------	----	------

2. 【就業機会確保事業】

就業機会確保事業は就業機会提供事業と関連し、会員が仕事に必要な知識や技能を得るための機会作りや会員が安全に仕事をするための研修会等、環境整備に注力し、チラシ等による宣伝活動を通じ、シルバー人材センター事業の地域社会へのPR及び会員のための仕事の開拓と拡大を行いました。

～上記事業を具現化するための施策として～

(1) 安全・適正対策推進事業

シルバー人材センターの会員が就業する上で必要な安全に関する知識や地域社会のニーズに対応した技術を習得出来るように講習会を実施したほか、会員と安全・適正就業対策推進員で構成された安全・適正就業対策推進委員会を設置し、会員が安全に就業出来るように、委員による安全パトロールを実施し、作業中の安全が確保されているか確認したとともに、センターの受託した仕事が会員にふさわしい臨時的かつ短期的で軽易なものであったか、また、就業機会が平等に与えられているかについて、「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」を軸に監視しました。

(2) 普及啓発事業

会員募集のチラシや広報紙等により情報を発信したほか、平川市各所における清掃奉仕活動を行いました。また一人暮らし家庭の雪下ろし等のボランティア活動に参加すべく準備しましたが今年度はその機会が有りませんでした。そのほか、シルバー人材センター事業を広く地域社会にPRし、センターへの入会活動を促進しましたが会員拡大にはつながりませんでした。

「会員拡大施策」

- ① 毎月第3水曜日（10：00より）新規会員入会説明会を開催した
- ② 会員1人、1名紹介運動の推進を図った

「ボランティア活動の実施と人材センターのPR」

- ① 「シルバーの日」市内各所で一斉清掃活動奉仕
(平賀地区、尾上地区、碓ヶ関地区に分担し実施した)
- ② 雪降ろし活動奉仕に参加
(参加準備するも要請が無かった)
- ③ 受注案内・会員入会案内パンフレットを市内随所にポスティングを行った。

(3) 就業開拓提供事業

シルバー人材センターに登録された、会員にふさわしい仕事の開拓をするために、役員が民間企業や官公庁等を訪問し宣伝活動を行ったほか、会員の希望に沿った仕事を提供することが出来るように、全会員を対象として就業希望についてアンケート調査や懇談を行いました。

以上